



国際貿易救済セミナー資料掲載

講演資料

パネルディスカッション特集

輸入動向モニタリング

輸入量・輸入額と合わせて単価も確認
できるようになりました

【本号の内容】

1. コラム：日本のアンチ・ダンピング措置の事例紹介
★シリーズ企画第3弾★
「韓国産・中国産水酸化カリウム」
2. 国際貿易救済セミナー特集
3. スペシャルコンテンツ（第4回）
「EU 産業による貿易救済措置の戦略的な活用」
（White & Case LLP : Charles Julien 氏）
4. 統計情報
・輸入動向簡易モニタリング（単価情報追加）
・主要国における貿易救済措置の調査及び措置の状況
5. 相談窓口～～
貿易救済措置に関する理解を深めてみませんか？

1. コラム：日本のアンチ・ダンピング措置の事例紹介★シリーズ企画第3弾★

「韓国産・中国産水酸化カリウム」

- シリーズ企画第3弾として、韓国産・中国産水酸化カリウムの事例を紹介します。
- 水酸化カリウムは、初めて業界団体からアンチダンピング（AD）課税が申請され、課税が実現した事例です。2015年4月に申請され、2016年8月にADの課税が決定・開始されました。

[>詳細はこちら](#)

2. 国際貿易救済セミナー特集

- 令和元年10月29日(火)赤坂カンファレンスセンターにおいて、「アンチダンピングを知って自社の利益を守る」をテーマに、国際貿易救済セミナーを開催しました。産官学より約150名が参加しました。
- WTO事務局、豪州政府、日米法曹界、日本産業界の専門家を招聘し、アンチダンピング制度活用に係る最近の動向等について、具体事例を交えて議論しました。[>資料ダウンロード](#)
- パネルディスカッションでは、上智大学の川瀬教授をモデレーターに、政府、申請者（企業）、日米弁護士のパネリストによる多角的な視点からのディスカッションが行われました。パネルディスカッションの内容を詳しく紹介します。[>パネルディスカッション特集!](#)

3. スペシャルコンテンツ(第4回)

White & Case LLP チャールズ・ジュリアン (Charles Julien) カウンセル

- 貿易救済措置に詳しい学識経験者の方にアンチ・ダンピング制度やその他の貿易救済制度について様々な角度から紹介していただきます。
- 第4回目は White & Case LLP の Charles Julien 氏より、「EU 産業による貿易救済措置の戦略的な活用」についてコメントをいただきました。



White & Case LLP

Charles Julien カウンセル

「EU 産業による貿易救済措置の戦略的な活用」

欧州連合 (EU) は、EU 産業による率先した活動により、世界で第三番目の貿易救済措置ユーザーとなっている。関連統計を見ると、2014 年から 2018 年の期間で 22 国からの輸入貨物を対象とした 66 件の新規調査が開始されている。最も活発な産業は鉄鋼等の金属工業 (37 件) であり、次に化学品及びその関連産業 (19 件) があげられる。調査の対象国としては中国 (24 件) が最も多い。

これらの調査は一般的に、①業界団体 (鉄鋼産業の EUROFER 等) や、②個別の調査の為に特別に組織された団体 (ソーラーガラス調査の EU ProSun Glass 等)、もしくは、③個別企業からの要請に基づいて開始される。かつてはインハウスの法務担当者に調査における弁護を任せる業界団体も見られたが、最近では関連法令や調査の複雑化から、これらの団体も外部の弁護士に依頼している。

主な業界団体は長年の経験を通して貿易救済に関する知識を蓄積しており、近年ではアンチダンピング (AD) 調査だけでなく、補助金相殺関税 (CVD) やセーフガードの調査も積極的に利用して輸入貨物との公正な競争環境の維持に努めている。また、AD 調査と CVD 調査の同時申請や、中間レビュー、迂回防止調査、延長レビュー等の活用により貿易救済措置の効果の最大化を図っている。

EU の業界団体の中にはロビイングを通して貿易救済に関連するルールの補強を試みる団体もある。これらの活動による影響も受けて、EU の貿易救済措置関連の法令は 2018 年に改正されている。

4. 統計情報

【輸入動向情報】（※ブラウザの種類によってはグラフが表示されないことがあります）

- 輸入動向簡易モニタリングにより、統計品目コード別製品の輸入動向をグラフ形式で確認することが出来ます。
- 輸入額・輸入量に追加して単価も見られるようになりました。気になる製品の輸入動向をチェックしてみてください。

[>こちら！](#)

【主要国における貿易救済措置の調査および措置の状況】（※ブラウザの種類によってはグラフが表示されないことがあります）

- ① 主要6カ国（米国、欧州、カナダ、オーストラリア、中国、韓国）による貿易救済措置の状況を掲載しています。
エクセルおよび可視化ツールで掲載しました。 [>こちら！](#)
- ② 日本がAD調査対象となっている案件
 - 米国・EU・カナダ・オーストラリア・韓国：なし
 - 中国：ポリフェニレンスルファイド【2019/5/30 調査開始】、メチオニン【2019/4/10 調査開始】、マシニングセンタ【2018/10/16 調査開始】、meta-クレゾール【2019/7/29 調査開始】
- ③ 日本が調査を行っている案件
 - 中華人民共和国産トリス（クロロプロピル）ホスフェート【2019/9/26 調査開始】

5. 相談窓口～貿易救済措置についての理解を深めてみませんか？

- 経済産業省特殊関税等調査室では、皆様の貿易救済措置に関する様々な疑問にお答えします。
また、ご希望に応じて直接お伺いし制度の説明会や個別相談会も行っておりますので、お気軽に下記相談窓口までお問い合わせください。 [>こちら！](#)

次回は、2020年2月配信予定です。

- ・ AD ニュースレターの定期購読の配信登録・解除は下記よりお願いいたします。

[登録](#)

[解除](#)

- ・ AD ニュースレターに関するご意見、ご感想、および貿易救済措置制度に関するご質問は以下までご連絡下さい。

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 特殊関税等調査室

(TEL) 03-3501-3462

(E-mail) qqfcbk@meti.go.jp

*****;